



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所
 コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 久也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務会計部長 (氏名) 西本 敬 (TEL) 043-350-0567
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,882	11.5	3,247	7.1	3,354	7.0	2,054	△2.4
2025年3月期	33,960	13.2	3,032	20.2	3,134	19.6	2,104	10.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,193百万円(△1.2%) 2025年3月期 2,220百万円(8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	243.53	—	8.0	10.6	8.6
2025年3月期	249.63	—	8.7	10.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,478	26,494	81.4	3,131.76
2025年3月期	30,731	25,083	81.4	2,967.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,431百万円 2025年3月期 25,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,041	△1,924	△866	15,031
2025年3月期	3,126	△325	△716	15,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	801	38.1	3.3
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2026年2月19日公表の「2026年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、有限会社齊藤ホールディングスによる当社の普通株式を対象とする公開買付けを踏まえて、2026年3月期の期末配当は行いません。また、有限会社齊藤ホールディングスによる当社の普通株式に対する公開買付けが成立し、所定の手続きを経て上場廃止予定であることから、2027年3月期の配当予想を記載していません。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

2026年2月19日付で公表いたしました「有限会社齊藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」および2026年4月7日公表の「有限会社齊藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,771,200株	2025年3月期	10,771,200株
2026年3月期	2,331,253株	2025年3月期	2,337,436株
2026年3月期	8,437,644株	2025年3月期	8,430,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,572	13.6	2,387	4.6	2,616	△41.9	1,999	△47.9
2025年3月期	16,346	3.4	2,283	2.0	4,500	89.7	3,836	119.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	236.91		—					
2025年3月期	455.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	27,667		24,427		88.3	2,894.29		
2025年3月期	26,247		23,123		88.1	2,741.77		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,427百万円 2025年3月期 23,123百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年2月19日公表の「有限会社齊藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」および2026年4月7日公表の「有限会社齊藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、賃上げ進展、設備投資・DX関連投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の高騰、円安基調の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、所得環境の改善や商品単価の上昇等により、小売業販売額は5年連続の増加となりました。しかしながら、業種・業態を超えた価格競争の激化、人件費やエネルギー価格の高止まり、物流2024年問題に起因する配送コストの増加など、店舗運営コストの上昇圧力は継続しております。また、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりから慎重な個人消費が続くなど、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは「チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから選ばれる企業であり続けるべく、「サービスプロバイダーからソリューションプロバイダーへ」「メーカーと小売業と消費者をつなぐ唯一無二の存在へ」を掲げ、社会的価値の向上を目指す中期経営計画「vision50」(2025年3月期(第48期)から2029年3月期(第52期)まで)を策定し、その実行に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高37,882百万円(前期比11.5%増)、営業利益3,247百万円(前期比7.1%増)、経常利益3,354百万円(前期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,054百万円(前期比2.4%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、国内事業は2025年9月1日に実行したパーソルマーケティング社の事業譲受に伴う影響を含んでおります。

I リテイルサポート事業

売上高は、国内棚卸サービスにおける受注店舗数の増加に加え、集中補充サービスおよびマーチャンダイジングサービスにおいて主要顧客からの受注が増加したことにより、増収となりました。

営業利益は、取引量の増加やサービス料金の引き上げ等による増収が労働賃金の上昇等、経費の増加を上回ったことにより、増益となりました。

売上高は28,395百万円(前期比12.4%増加)、セグメント利益は3,033百万円(前期比9.7%増加)となりました。

なお、主力事業である国内棚卸サービスおよびマーチャンダイジングサービスの業績の内訳は以下のとおりであります。

i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前期比14.1%増加の18,065百万円となりました。業態別の内訳は次のとおりであります。(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前期比28.8%増加の4,976百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前期比16.0%増加の2,576百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前期比8.6%増加の4,569百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前期比2.0%増加の460百万円となりました。

(GMS)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前期比1.7%増加の1,811百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前期比11.1%増加の3,671百万円となりました。

(注)GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

ii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前期比5.2%増加の204百万円となりました。

iii マーチャンダイジングサービス

既存顧客の受注増等により、売上高は前期比10.0%増加の9,926百万円となりました。

II マーケティング事業

売上高は、リアルマーケティングソリューションサービスの新規受注により、増収となりました。一方、成長セグメントとして戦略的な人材投入と人材育成への投資を継続したことにより、営業利益は減益となりました。

売上高は6,258百万円(前期比16.6%増)、セグメント利益は42百万円(前期比59.0%減)となりました。

III 国際事業

売上高は、全体として新規受注や既存顧客の受注増はありましたが、韓国における主要顧客の受注減の影響により、減収となりました。

営業利益は、アセアン地区を中心に稼働効率の向上および各種コスト削減に取り組んだことにより、増益となりました。

売上高は3,228百万円(前期比2.9%減少)、セグメント利益は157百万円(前期比2.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し32,478百万円(前連結会計年度比5.7%増加)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、21,654百万円となりました。これは主に、有価証券が199百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21.1%増加し、10,823百万円となりました。これは主に、売却により土地が689百万円減少したものの、企業結合に係る顧客関連資産が955百万円および次世代基幹システムに係るソフトウェアなどを含む無形固定資産のその他が1,081百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ335百万円増加し5,983百万円(前連結会計年度比5.9%増加)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.7%増加し、5,825百万円となりました。これは主に、未払金が511百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.4%減少し、157百万円となりました。これは主に、企業結合に係る繰延税金負債が25百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し26,494百万円(前連結会計年度比5.6%増加)となりました。これは主に、当期純利益の稼得による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増減額は、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し、当連結会計年度末には、15,031百万円(前期比4.4%減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、獲得した資金は、2,041百万円(前期比34.7%減少)であります。これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益3,189百万円、減価償却費458百万円、減損損失381百万円などがあったものの、支出要因として売上債権の増加額1,110百万円、法人税等の支払額1,254百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、1,924百万円(前期比491.6%増加)であります。これは主に、収入要因として有価証券の償還による収入500百万円などがあったものの、支出要因として次世代基幹システムに係る無形固定資産の取得による支出1,008百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、866百万円(前期比20.9%増加)であります。これは主に、支出要因として配当金の支払額801百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	83.8	82.2	81.4	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	73.0	75.1	67.1	115.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,382.6	3,160.3	905.4	3,579.8	459.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2026年2月19日公表の「有限会社斉藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」および2026年4月7日公表の「有限会社斉藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,972,506	15,040,622
受取手形、売掛金及び契約資産	5,102,669	6,097,501
有価証券	299,764	99,860
貯蔵品	33,956	26,931
その他	383,442	390,046
流動資産合計	21,792,339	21,654,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	931,841	667,933
減価償却累計額	△642,142	△403,663
建物及び構築物(純額)	289,698	264,269
工具、器具及び備品	685,150	724,517
減価償却累計額	△470,806	△512,986
工具、器具及び備品(純額)	214,344	211,530
土地	1,276,014	586,022
その他	9,905	2,355
減価償却累計額	△8,719	△2,355
その他(純額)	1,185	0
有形固定資産合計	1,781,243	1,061,823
無形固定資産		
のれん	1,433,012	1,566,595
顧客関連資産	482,496	1,437,652
その他	1,470,052	2,551,798
無形固定資産合計	3,385,561	5,556,047
投資その他の資産		
投資有価証券	3,284,278	3,409,824
繰延税金資産	220,251	487,964
その他	268,125	307,408
投資その他の資産合計	3,772,654	4,205,198
固定資産合計	8,939,459	10,823,068
資産合計	30,731,799	32,478,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,301	119,325
未払金	2,895,128	3,406,797
未払法人税等	692,175	750,165
未払消費税等	587,749	491,783
賞与引当金	546,576	595,165
役員賞与引当金	6,024	3,401
その他	563,495	459,106
流動負債合計	5,461,451	5,825,745
固定負債		
退職給付に係る負債	8,607	10,091
繰延税金負債	166,895	141,219
その他	11,144	6,599
固定負債合計	186,647	157,909
負債合計	5,648,099	5,983,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	479,301	485,121
利益剰余金	27,415,611	28,669,195
自己株式	△3,697,227	△3,687,944
株主資本合計	24,672,685	25,941,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,446	211,461
為替換算調整勘定	233,629	279,096
その他の包括利益累計額合計	357,075	490,558
非支配株主持分	53,939	62,445
純資産合計	25,083,700	26,494,375
負債純資産合計	30,731,799	32,478,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,960,587	37,882,399
売上原価	25,248,238	28,508,987
売上総利益	8,712,349	9,373,412
販売費及び一般管理費	5,680,116	6,125,701
営業利益	3,032,232	3,247,711
営業外収益		
受取利息	67,216	82,467
受取配当金	6,099	7,861
受取賃貸料	26,181	26,274
業務受託料	18,657	16,834
物品売却益	662	686
その他	32,209	31,751
営業外収益合計	151,026	165,877
営業外費用		
支払利息	5,160	4,814
賃貸費用	12,456	11,520
業務受託費用	17,724	15,992
為替差損	888	6,987
貸倒引当金繰入額	4,000	-
その他	8,626	19,950
営業外費用合計	48,856	59,265
経常利益	3,134,403	3,354,323
特別利益		
固定資産売却益	3,772	619,753
投資有価証券売却益	-	5
資産除去債務取崩益	25,944	-
その他	72	-
特別利益合計	29,788	619,759
特別損失		
固定資産除却損	25,944	10,750
固定資産売却損	-	3,376
投資有価証券評価損	9,500	400
関係会社株式評価損	1,828	-
出資金評価損	5,084	-
減損損失	-	381,491
事務所退去費用	-	82,086
TOB関連費用	-	306,570
特別損失合計	42,357	784,674
税金等調整前当期純利益	3,121,834	3,189,407
法人税、住民税及び事業税	1,103,015	1,202,603
法人税等調整額	△91,613	△73,122
法人税等合計	1,011,402	1,129,480
当期純利益	2,110,432	2,059,926
非支配株主に帰属する当期純利益	5,824	5,135
親会社株主に帰属する当期純利益	2,104,607	2,054,791

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,110,432	2,059,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,203	88,015
為替換算調整勘定	102,437	45,539
その他の包括利益合計	109,640	133,554
包括利益	2,220,073	2,193,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,214,347	2,188,274
非支配株主に係る包括利益	5,725	5,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	472,406	26,027,203	△3,709,641	23,264,969
当期変動額					
剰余金の配当			△716,200		△716,200
親会社株主に帰属する当期純利益			2,104,607		2,104,607
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		6,894		12,537	19,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,894	1,388,407	12,413	1,407,715
当期末残高	475,000	479,301	27,415,611	△3,697,227	24,672,685

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,243	131,092	247,335	48,214	23,560,519
当期変動額					
剰余金の配当					△716,200
親会社株主に帰属する当期純利益					2,104,607
自己株式の取得					△123
自己株式の処分					19,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,203	102,536	109,740	5,725	115,465
当期変動額合計	7,203	102,536	109,740	5,725	1,523,180
当期末残高	123,446	233,629	357,075	53,939	25,083,700

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	479,301	27,415,611	△3,697,227	24,672,685
当期変動額					
剰余金の配当			△801,207		△801,207
親会社株主に帰属する当期純利益			2,054,791		2,054,791
自己株式の取得				△817	△817
自己株式の処分		9,117		10,101	19,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△3,298			△3,298
当期変動額合計	-	5,819	1,253,584	9,283	1,268,686
当期末残高	475,000	485,121	28,669,195	△3,687,944	25,941,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	123,446	233,629	357,075	53,939	25,083,700
当期変動額					
剰余金の配当					△801,207
親会社株主に帰属する当期純利益					2,054,791
自己株式の取得					△817
自己株式の処分					19,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,015	45,467	133,482	8,505	138,690
当期変動額合計	88,015	45,467	133,482	8,505	1,410,675
当期末残高	211,461	279,096	490,558	62,445	26,494,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,121,834	3,189,407
減価償却費	267,881	458,334
減損損失	-	381,491
のれん償却額	241,314	287,566
顧客関連資産償却費	74,230	162,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,239	46,740
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△2,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	714
受取利息及び受取配当金	△73,316	△90,329
支払利息	5,160	4,814
固定資産除却損	25,944	10,750
投資有価証券評価損益(△は益)	9,500	400
投資有価証券売却損益(△は益)	-	5
出資金評価損	5,084	-
関係会社株式評価損	1,828	-
資産除去債務取崩益	△25,944	-
売上債権の増減額(△は増加)	184,704	△1,110,339
未払金の増減額(△は減少)	△49,278	536,837
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,012	△100,869
その他	△183,978	△564,890
小計	3,719,051	3,210,315
利息及び配当金の受取額	78,993	89,939
利息の支払額	△873	△4,440
法人税等の支払額	△670,867	△1,254,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,304	2,041,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
定期預金の預入による支出	△154,855	△120,039
定期預金の払戻による収入	386,692	362,554
有形固定資産の取得による支出	△194,067	△224,269
有形固定資産の売却による収入	39,770	1,327,478
無形固定資産の取得による支出	△1,008,604	△1,349,895
投資有価証券の売却による収入	-	1,180
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
差入保証金の差入による支出	△13,646	△28,697
差入保証金の回収による収入	22,025	28,148
事業譲受による支出	-	△2,219,692
その他	△2,662	△1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,346	△1,924,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△60,000
長期借入金の返済による支出	-	△4,080
自己株式の取得による支出	△123	△817
配当金の支払額	△716,200	△801,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,324	△866,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,236	59,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,167,870	△689,275
現金及び現金同等物の期首残高	13,553,216	15,721,086
現金及び現金同等物の期末残高	15,721,086	15,031,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内、海外における「リテイルサポート事業」を主力とし、その他「マーケティング事業」を行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リテイルサポート事業」においては、国内における実地棚卸サービス、マーチャンダイジングサービスおよび集中補充サービスといったサービスを提供しております。「マーケティング事業」においては、国内におけるリアルマーケティングソリューション、人材派遣、リサーチサービスといったサービスを提供しております。「国際事業」においては、国内におけるサービスを海外にて総合的に提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	リテイルサポート事業	マーケティング事業	国際事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	25,267,798	5,368,857	3,323,932	33,960,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,408	8,178	—	101,586
計	25,361,206	5,377,035	3,323,932	34,062,174
セグメント利益	2,765,286	104,912	152,611	3,022,810
セグメント資産	28,903,301	2,153,943	2,453,589	33,510,834
その他の項目				
減価償却費	218,186	40,625	9,069	267,881
のれんの償却額	—	219,292	22,021	241,314
顧客関連資産償却費	—	74,230	—	74,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,207,904	40,489	28,640	1,277,034

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	リテイルサポート事業	マーケティング事業	国際事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	28,395,081	6,258,442	3,228,875	37,882,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,434	4,682	—	131,116
計	28,521,516	6,263,124	3,228,875	38,013,516
セグメント利益	3,033,315	42,992	157,098	3,233,406
セグメント資産	30,549,849	2,583,813	2,607,652	35,741,315
その他の項目				
減価償却費	394,823	45,899	17,611	458,334
のれんの償却額	61,020	219,292	7,252	287,566
顧客関連資産償却費	88,279	74,230	—	162,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,814,488	36,520	11,164	2,862,172

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,022,810	3,233,406
セグメント間取引消去	9,422	14,304
連結財務諸表の営業利益	3,032,232	3,247,711

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,510,834	35,741,315
セグメント間取引消去	△2,779,035	△3,263,284
連結財務諸表の資産合計	30,731,799	32,478,030

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	267,881	458,334	—	—	267,881	458,334
のれんの償却額	241,314	287,566	—	—	241,314	287,566
顧客関連資産償却費	74,230	162,509	—	—	74,230	162,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,277,034	2,862,172	—	—	1,277,034	2,862,172

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リテイルサポート 事業	マーケティング事業	国際事業	
減損損失	345,889	35,601	—	381,491

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リテイル サポート事業	マーケティング 事業	国際事業	計			
(のれん)							
当期末残高	—	1,425,401	7,610	1,433,012	—	—	1,433,012
(顧客関連資産)							
当期末残高	—	482,496	—	482,496	—	—	482,496

(注) のれん償却額および顧客関連資産償却費に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リテイル サポート事業	マーケティング 事業	国際事業	計			
(のれん)							
当期末残高	360,486	1,206,109	—	1,566,595	—	—	1,566,595
(顧客関連資産)							
当期末残高	1,029,386	408,266	—	1,437,652	—	—	1,437,652

(注) のれん償却額および顧客関連資産償却費に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,967.80円	3,131.76円
1株当たり当期純利益	249.63円	243.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,104,607	2,054,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,104,607	2,054,791
普通株式の期中平均株式数(株)	8,430,744	8,437,644

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、パーソルマーケティング株式会社(以下「PMK社」といいます。)の棚卸事業、リテール事業、軽作業およびそれらに付随する事業を譲り受けることを決議し、同日付でPMK社との間で事業譲渡契約を締結し、当契約に基づき2025年9月1日付で当該事業を譲り受けております。

なお、本事業譲受に際して当該事業は、PMK社より当社ならびに当社の連結子会社であるエイジスマーチャンダイジングサービス株式会社および株式会社mitorizに承継されております。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の概要

相手先企業の名称 : パーソルマーケティング株式会社

譲り受けた事業の内容 : 棚卸事業、リテール事業、軽作業およびそれらに付随する事業

(2) 事業譲受の目的

当社グループは「チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、リテールサポート事業およびマーケティング事業ならびに国際事業を行っております。

PMK社が運営する棚卸事業、リテール事業、軽作業事業およびそれらに付随する事業を譲り受けることにより、当社グループにおけるリテールサポート事業の拡大を企図し、本事業を譲受することといたしました。

(3) 事業譲受日 2025年9月1日

(4) 事業開始日 2025年9月1日

(5) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年9月1日から2026年3月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,219,692千円
取得原価		2,219,692千円

4. 主要な取得関連費用の内容

デューデリジェンス費用等 14,595千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,507,801千円

なお、第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(2) 発生原因 主に、今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却を行っております。

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

固定資産 41,858千円
資産合計 41,858千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	1,362,433千円	9年

8. 事業譲受が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(有限会社斉藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ)

有限会社斉藤ホールディングスが2026年2月20日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)が、2026年4月6日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、当社の親会社に異動が発生いたしました。詳細については、2026年4月7日公表の「有限会社斉藤ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、2026年6月2日に臨時株主総会を開催し、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について、付議する旨の決議をいたしました。詳細につきましては、2026年4月27日公表の「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。なお、当該自己株式の消却は、2026年6月2日開催予定の臨時株主総会において、2026年4月27日公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載の2026年6月23日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております

1. 消却する株式の種類 当社の普通株式
2. 消却する株式の数 2,331,253株 (消却前の発行済株式総数に対する割合21.64% (小数点以下第三位を四捨五入しております。))
3. 消却予定日 2026年6月22日

以 上